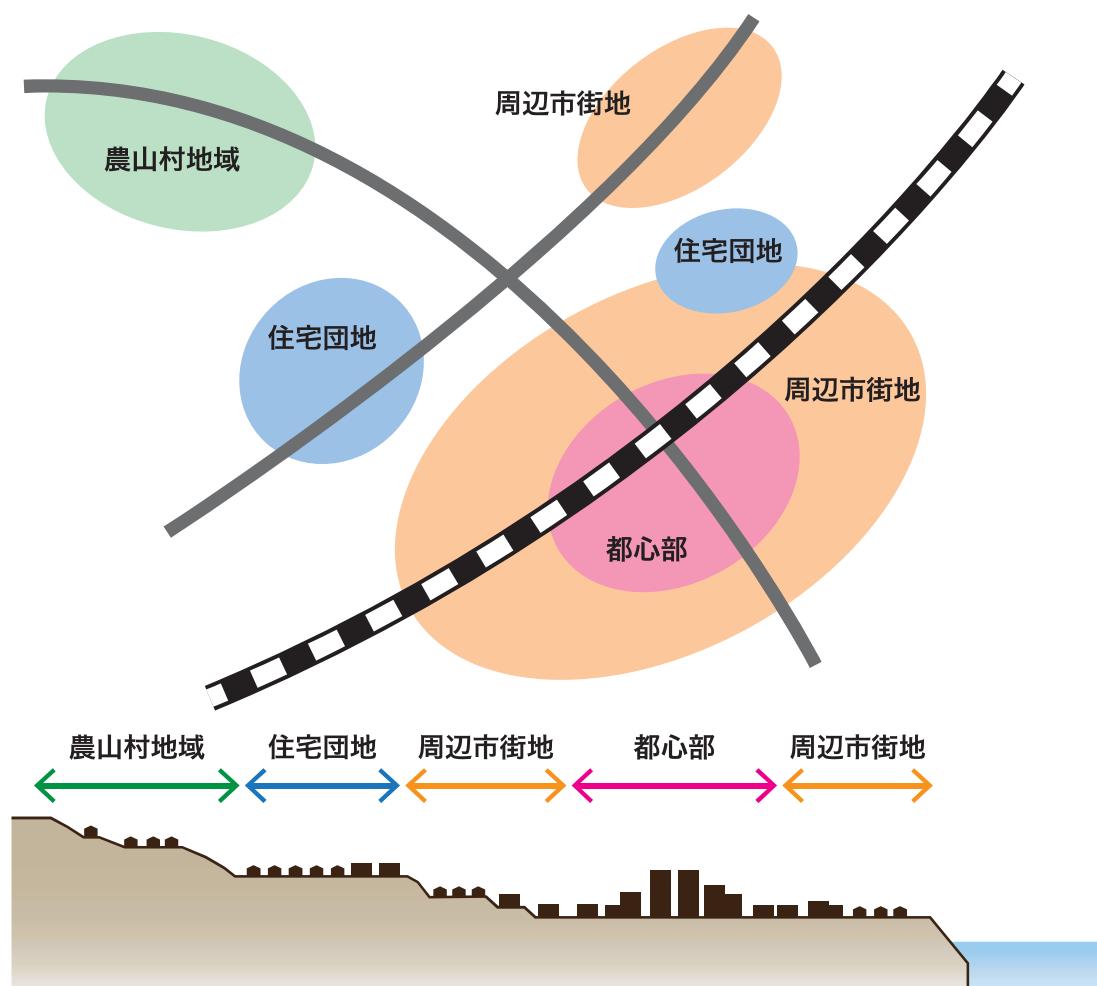


5章. 地域別の施策の方向性

本市は、商業・業務機能や文化施設等が集積した利便性の高い地域から、豊かな自然環境に囲まれた地域まで、幅広い住環境が形成されています。

多様な地域の魅力や住宅ストックを生かしながら、安全・快適で豊かな住生活を実現できるよう、住環境の特徴に応じた4つの地域に分類し、10年後の住生活のイメージや主な施策の方向性を示します。

■地域区分の概念図



都心部	商業・業務機能や生活利便施設などが集積した地域。分譲マンションをはじめとした共同住宅が多く立地している。
周辺市街地	街の成長・拡大とともに、都心部周辺や支所周辺等の拠点を中心に形成された住宅地。戸建から共同住宅まで多様な住環境が形成されている。
住宅団地	高度経済成長期の住宅確保のため開発された住宅団地。多くが1970年代の前後に開発され、主に戸建持家や公的賃貸住宅が立地している。
農山村地域	豊かな自然環境が充実している地域。ゆとりある住環境に戸建住宅が立地している。

都心部

10年後のイメージ

- 買い物や医療・福祉等のサービスの利便性が高いことから、郊外部に住む高齢者が高齢者向けの集合住宅に住替えて、安全・快適に暮らしています。
- 中古のマンションが魅力的にリノベーションされて、手ごろな家賃で子育て世帯が街なか暮らしを満喫しています。
- 良好的な管理がされているマンションが売買において評価される社会になっており、管理に対する意識が高い管理組合が増えています。

主な施策の方向性

生活利便性・交通利便性を生かした居住誘導

- ・ 子育て世帯や高齢者が住替えしやすい環境づくり
- ・ 子育てに配慮した住まいに関する相談体制や情報提供の充実など

良質なマンションストックの形成

- ・ 適正なマンション管理に関する情報提供の充実
- ・ 分譲マンションアドバイザーによる管理組合の支援など



周辺市街地

10年後のイメージ

- 市の成長とともに発展した市街地で、築浅・築古、戸建住宅・共同住宅など幅広い住宅が立地し多様な世帯が住んでいます。住宅や世帯の状況に応じて、リフォームやバリアフリー工事などが行われています。
- 居住支援サービスが充実したことにより大家の意識も大きく変わり、ひとり暮らし高齢者などの住宅として、多くの民間賃貸住宅が活用されています。

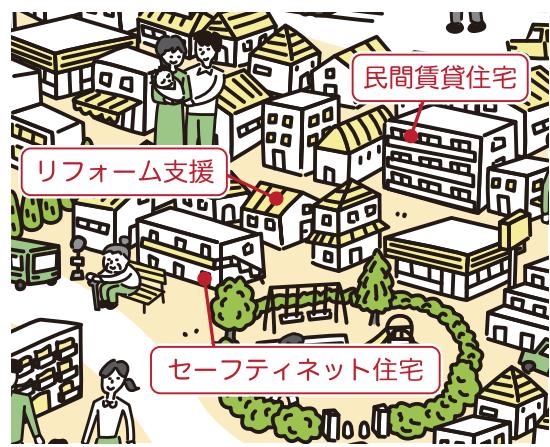
主な施策の方向性

子育て世帯や高齢者の居住環境の向上

- ・ 子育て世帯や高齢者の住宅リフォームに対する支援の充実
- ・ バリアフリー等に配慮した住まいに関する相談体制や情報提供の充実など

民間賃貸住宅を活用した居住支援

- ・ 高齢者、障害者、子育て世帯などの居住支援の充実
- ・ 住宅確保要配慮者向けのセーフティネット住宅の登録促進など



5章. 地域別の施策の方向性

住宅団地

10年後のイメージ

- 省エネ・耐震リフォームされた中古住宅が手頃な価格で販売され、多くの子育て世帯が住宅団地で住宅を取得しています。
- 空き家が地域の高齢者向けサロンなど交流の場として活用され、高齢者が住み慣れた地域で住み続けられるまちになっています。
- 公的賃貸住宅の改善や建替えによって子育て世帯の入居が増え、地域にぎわいが生まれています。

主な施策の方向性

住宅団地の活性化

- ・子育て世帯の住替えや住宅取得の支援による多世代居住の推進
- ・市営住宅の建替えにあわせた生活利便施設や子育て支援施設等の立地誘導の検討 など

既存住宅の有効活用

- ・情報提供や啓発による空き家の適正管理や活用の促進
- ・情報提供によるリノベーションの普及啓発
- ・空き家を活用した交流拠点等の整備促進 など



農山村地域

10年後のイメージ

- 山間部では人口減少が進んでいますが、そこに住む高齢者はさまざまな生活支援や地域での支え合いを受けながら住み慣れた地域で生活を続けています。
- 豊かな自然環境が残るエリアでは、農村集落の景観や自然と歴史がもたらす美しい景観が維持されています。
- 山間部などでは空き家が目立っていますが、空き家所有者によって適正に管理・活用・除却され、廃屋化する空き家はみられません。
- 自然に囲まれた地域に魅力を感じた移住希望者が、自身のニーズに応じた住宅を見つけて田舎暮らしを楽しんでいます。

主な施策の方向性

高齢者の居住継続の支援

- ・バリアフリー等に配慮した住まいに関する相談体制や情報提供の充実
- ・ひとり暮らし高齢者等への生活支援の充実
- ・地域コミュニティ活動の支援の充実 など

良好な景観形成

- ・景観計画に基づく景観の保全・向上 など

空き家対策

- ・空き家の管理・活用・除却に対する相談支援体制の充実 など

移住支援

- ・移住に関する情報提供、相談・受入体制、支援制度の充実 など

